

9・10ZENKO緊急厚生労働省要請行動 基調

山川よしやす

ZENKO(平和と民主主義をめざす全国交歓会)

市民の意思が菅政権を倒した！命・暮らし守らぬ自公政権・維新を衆議院選挙で倒そう！
今こそコロナ対策の根本的転換を！

◆菅、自民党総裁立候補断念は、自公政権の路線的敗北

菅首相は自民党総裁選挙の立候補断念に追い込まれ、任期を終え辞任する。菅首相は、総裁選を断念した理由について「コロナ対策に専念するため」と強調したが、これは衆議院議員選挙への影響を極力少なくするための言い訳に過ぎない。これは菅氏個人の問題ではない。本質的にはコロナ対策に失敗した菅、自公政権の路線的敗北である。不正・腐敗・政治の私物化を行い、市民をだまし続けた安倍首相が政権を放棄せざるを得なくなったことと同様、菅首相も政権を放りだして逃げた。市民の命と暮らしを守るのではなく、大企業の利益を優先し続けた菅政権に対する多くの市民の怒りと批判により、衆議院選挙による審判を待たずして政権維持ができなくなったことを意味する。

菅内閣の支持率は、『朝日新聞』28%・『毎日新聞』26%と3割を下回り、参院広島再選挙・同長野補選・衆院北海道補選の敗北、東京都議選の敗北に続き、直近の横浜市長選挙でも大敗北した。マスコミは「ポスト菅」をめぐり、自民党総裁選にむけ岸田、河野、高市、石破、野田氏など取り上げ、市民に「期待すること」をインタビューして自民党劇場を連日報道しているが、これらは茶番である。結局、自民党という小さなコップの中での醜い権力争いに他ならない。自公政権、それにつながる小池、維新勢力などの本質を見抜き、衆議院選挙で自公政権に引導を渡す時が来ている。

◆コロナ対策の根本的転換を

菅内閣の支持率激減の理由は、オリンピックを強行開催しコロナ感染爆発から医療崩壊を招いたことへの強い批判の反映だ。菅政権は、感染爆発を引き起こした事実に向き合わず責任を放棄した。科学的で有効なコロナ対策を打ち出すのではなく、「重症・重症化リスク以外は入院させない」と入院制限を基本方針として表明した。与党からも批判が相次ぎ誤魔化しているが、医療放棄、自宅死を容認する棄民政策は変わっていない。医療崩壊によって自宅療養者(放置者)は11万8千人(総裁選不出馬表明の頃・8月27日厚生労働省)超へと急増。全国の重症者数は2千200人を超え、過去最多を更新してきた。

なぜこのようなことが起きているのか。それは安倍・菅政権が、これまで推進してきた公的病院の縮小・統廃合政策を転換せず減らし続けているからに他ならない。政府は一貫して少ない地域の既存病院の「病床やりくりで対応せよ」といい続けている。一時的な財政出動で済む「ワクチン一本足打法」で、大資本・製薬会社の儲けを保障するが、一番必要な公的病院の設置・拡充は継続的に財政出動が必要となるため言及せず実行しない。これでは何度「命と健康を守る」と繰り返したところで、結果は変わらない。

さらに菅政権は、ワクチン普及を前提に人流制限などの制限緩和する「ワクチン・検査パッケージ」なるものを打ち出した。背景には6月に日本経済団体連合会の提出した要望所がある。「パッケージ」提案前日には、緊急事態宣言下でも「酒類提供可能」「イベント人数制限緩和」「GoToトラベル実施容認」などの行程表原案も発表された。疲弊しきった経済を立て直すことは必要だが、政府はこれまで何もしてこなかった。10万円給付とマスク配布、飲食店を規制し罰金を科す私権制限を強化しただけである。

憲法第25条は、「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と生存

権を規定し、世界保健機関(WHO)憲章は、「到達しうる最高基準の健康を享有することは、社会的条件の差別なしに万人の有する基本的権利の一つである」としている。医療崩壊が深刻化し、多くの市民の命が奪われているいま、憲法の基本的人権保障と生存権を政策の根幹にすえたコロナ対策へ転換することが必要である。

8月1日、全国知事会は「全国的な感染再拡大を受けた緊急提言(「無症状者に焦点を当てた幅広いPCR検査」「都道府県実施の大規模PCR検査を行政検査に)」を打ち出した。政府のコロナ対策を根本から転換するため、PCR検査や医療態勢確立のために十分な財政出動をさせなければならない。感染症対策の基本に立ち戻り、政府責任で「無償で・誰でも・いつでも・何度でも受けられるPCR検査」体制を作り陽性者を医療管理の下で隔離(保護)・療養できる臨時の医療施設など専門施設や病院の新設、人員の確保・育成など医療・介護体制の大幅充実を直ちに実行させなければならない。公的立病院の統廃合・縮小路線を撤回させ、公的病院・保健所増設、医師・看護師・保健師等必要な職員の大幅増員、必要な医療機器の確保を進めなければならない。医療機関、介護・福祉事業所などへの損失補償も必要である。休業を余儀なくされている中小企業や個人事業者に対して、「協力金」ではなく『補償金』を支給しなければならない。学校関係などの感染症拡大の実効性のある防止措置も急務である。またワクチン接種の本人同意原則を徹底させ、憲法、個人の尊重に反するワクチンパスポート実質義務化を阻止しなければならない。

◆政治空白は許されない！衆議院選挙で自公政権・維新を倒そう

菅政権は、4野党(立民・共産・国民・社民)の臨時国会召集要求に応じず、これを拒否した。憲法53条に違反する暴挙だ。10月、新総理指名の臨時国会召集を待つことなく今すぐ国会を召集し、コロナ対策に必要な補正予算を成立させなければならない。

菅、自公政権は、いまま医療費削減と公的病院の縮小・統廃を進め、グローバル資本・大企業の利益のために税金を投じている。オリ・パラによる負の遺産、民意に反する辺野古新基地建設や南西諸島へのミサイル配備など膨大な軍事支出、カジノやリニア、万博など大規模開発…。コロナ対策には支出せず、グローバル資本のための軍事費、大規模公共事業費に支出し続ける戦争と新自由主義路線を全てやめさせ、コロナ対策のために財政出動させなければならない。

自公政権が続く限り、市民の命と暮らしは守れない。衆院選で命と健康を守るためコロナ施策の根本的転換を地域から要求し、自公政権を打倒しよう。小池、維新など補完勢力を倒し、命と暮らしのためのコロナ対策を実現しよう。辺野古新基地建設を許さず、埋め立て変更申請不承認を支持し、沖縄市民と連帯して闘おう。ZHAP(ZENKO辺野古プロジェクト)をDSA(アメリカ民主主義的社会主義者)とともに、朝鮮半島終戦平和キャンペーンを韓国の平和運動とともに進め、東アジアの平和を作り出そう。市民の力で勝利しよう！

- ▶衆議院選挙へ向け、市民と野党の共闘の取り組みを地域から強化し、自公政権と維新など補完勢力を打倒するため、全力で闘おう。
- ▶コロナ闘争と東アジアの平和構築の運動と結び闘おう。グローバル資本の利益と大軍拡ではなく、医療・介護・福祉・教育など基本的人権を尊重する政策への根本的転換を求め、国際連帯と地域変革の闘いを強化しよう。沖縄辺野古新基地建設を阻止する展望を示すZHAP賛同署名運動と朝鮮半島終戦平和キャンペーン賛同署名運動を一体のものとして大きく上げよう。
- ▶「コロナ対策の徹底・抜本的転換を求めるZENKO新署名(仮称・現在検討中)」に取り組もう。街頭行動、全戸訪問行動を配置し、地域の声を要求化し各自治体要請行動を継続して進めよう。請願・陳情、議員要請行動に取り組もう。
- ▶これらの運動を9月下旬に全国各地で行われるMDS集会、10月団結まつり(関東:10月24日(日)／関西:10月31日(日))、11月12日(金)ZENKO中央要請行動、12月スピキングツアー集会に集約しよう。